

**令和4年度
予算を公表します**
財政課 財政係 ☎(63)2151



予算編成のポイント

令和4年度も厳しい財政状況が見込まれますが、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止およびコロナ禍で痛んでしまった暮らしや経済の活性化に最優先課題として取り組みます。

また、新たに「第8次鹿沼市総合計画」がスタートします。「花と緑と清流のまち 笑顔あふれるやさしいまち」としての魅力を引き出すために、計画に掲げる諸施策について、財源の動向を見極めつつ、着実に推進していきます。

そのため、令和4年度予算は、

優先順位を見極め、「選択と集中」による財源の再配分を行うことを念頭に、市民との協働・共創を基本とした新たな総合計画のもと、本市が目指す持続可能なまちづくりを推進するための「着実かつ積極型の予算」としました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策については、このほかにも追加補正予算を編成し、4月以降も切れ目のない支援を展開していきます。また、ワクチン接種関連費用についても令和3年度予算を繰り越し、継続して取り組んでいきます。

主 な 事 業

新型コロナウイルス感染症対策
2,401 万円
PCR検査体制の確保など感染予防策を展開します。
※上記に加え、PCR検査費助成、プレミアム付商品券事業など追加補正予算に1億2,890万円を計上しました。

デジタル化の推進
4,921 万円
電子入札やRPA等の運用を推進し、業務の効率化を図るとともに、教育ICT環境のさらなる充実を図ります。

防災機能の充実
1 億 228 万円
自主防災会の設立支援、防災士の養成などに加え、新たにハザードマップを作成し、地域防災力の強化を図ります。

協働・共創のまちづくり
1 億円
地域の創意工夫による自主的で持続可能な活動に対し、「地域のチカラ協働事業」により支援し、協働・共創のまちづくりを推進します。

ゼロカーボンの推進
2,197 万円
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、家庭用再生可能エネルギー設備導入報奨金の対象にZEHを加え、さらに一歩進んだ省エネ住宅導入の促進を図ります。

子育て家庭への支援
1,549 万円
子育て用品の購入費用の一部を助成する「すこやか赤ちゃん応援券」事業をスタートし、従来の補助と合わせ、新生児1人あたり、総額で5万円相当の助成を行い、子育て家庭への支援の強化を図ります。

新庁舎の整備
13 億 7,706 万円
令和5年5月の完全開庁を目指し、行政棟の2期工事、外構整備工事および内装の木質化工事を進めます。

JR鹿沼駅周辺整備
2 億 4,726 万円
JR鹿沼駅東通りの整備を行うことにより、拠点駅周辺としての利便性を強化し、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動の向上を目指します。

鹿沼インター産業団地整備
2 億 6,700 万円
本市への企業誘致を推進していくため、令和4年度中の予約分譲開始を目指し、県と共同で産業団地の整備を進めます。

水源地域の振興
3 億 7,889 万円
南摩ダムの建設による影響を緩和するため、地域活性化や交流の場、雇用の創出を目的とした拠点施設の整備を始め、市道・林道・上水道等の整備を進めます。

粗大ごみ処理施設基幹改良工事
6 億 7,485 万円
竣工後27年以上が経過した粗大ごみ処理施設について、安定した操業を行うため、基幹的設備の改良工事を2カ年に渡り実施し、施設の延命化を図ります。

花木センターのパワーアップ
1,000 万円
花と緑を通じた安らぎの場として、より多くの人に利用されることを目指し、センター内にルピナスの丘等を整備し、集客機能の向上を図ります。

地域経済活性化対策
14 億 7,711 万円
地域経済牽引企業等の伴走型支援に取り組むほか、中小企業制度融資等のきめ細かな支援を展開し、経営基盤の強化と経営改善を図ります。

ヤオハンいちごパーク陸上競技場全天候化
3,100 万円
鹿沼運動公園陸上競技場の400mトラックを全天候型へと改修し、スポーツ交流拠点としての魅力を高めます。

いちご^{いちえ}会とちぎ国体関連事業
2 億 26 万円
炬火イベントをはじめとした啓発活動をとおりて機運醸成を図るとともに、スムーズな競技会運営や心に残るおもてなしなどにより、両大会の成功を目指します。

コミュニティセンターの整備
2 億 4,407 万円
西大芦コミュニティセンターを新築し、地域活動の活性化を図るとともに、各種窓口業務等行政サービスを提供します。

令和4年度の予算規模は、一般会計において412億円、前年度対比2.2%増です。

水道事業・下水道事業を除く特別会計総額は、199億7,291万円、前年度対比0.9%減で、一般会計と特別会計の総額は、611億7,291万円、前年度対比1.2%増となっています。

令和4年度 一般会計の当初予算

予算規模 412億円

歳入

項目	金額	割合	財源
市税 市民税や固定資産税など	141億1,278万円	34.2%	自主財源
使用料、手数料など 市営住宅使用料やごみ処理手数料など	11億1,205万円	2.7%	
諸収入、繰入金など 給食費や貸付金元利収入、各種基金からの繰入金など	37億3,978万円	9.1%	
地方交付税 どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるように、国から交付されるもの	57億1,800万円	13.9%	依存財源
国・県支出金 国や県からの補助金など	92億5,523万円	22.5%	
市債 道路建設などの事業を行うときの借入金	38億6,770万円	9.4%	
交付金など 消費税や自動車重量税など国・県に納めた税金の一部が一定の基準で交付されるもの	33億9,446万円	8.2%	
合計	412億円	100%	46.0% 54.0%

【目的別】

歳出

項目	金額	割合
民生費 児童福祉や生活保護費などの福祉事業	147億8,169万円	35.9%
総務費 総務関係の職員の人件費や庁舎管理費、地域の夢実現事業、リーバス運行費など	66億4,126万円	16.1%
教育費 小中学校や図書館、美術館の管理費など	41億8,172万円	10.2%
衛生費 健康づくりに係る費用やごみ処理費など	37億3,594万円	9.1%
土木費 市道の建設・維持管理や区画整理事業費、市営住宅の維持管理費など	33億7,909万円	8.2%
公債費 借入金の返済金(元金・利子)	33億1,048万円	8.0%
商工費 中小企業への融資や各種イベントに係る経費など	24億6,863万円	6.0%
消防費ほか 消防や救急に係る経費や議会費、農林水産業費など	27億119万円	6.5%
合計	412億円	100%

水道・下水道事業会計の予算

水道・下水道事業会計は、上下水道管理運営のための会計で、独立採算制をとっています。

○水道事業会計

収益的収支 (維持管理)	収入	16億4,992万円
	支出	14億3,105万円
資本的収支 (設備投資)	収入	9億9,684万円
	支出	16億4,847万円

○下水道事業会計

収益的収支 (維持管理)	収入	26億5,508万円
	支出	21億5,527万円
資本的収支 (設備投資)	収入	8億8,228万円
	支出	18億6,736万円

特別会計の予算

特別会計は特定の収入をもって特定の事業を行う会計で、一般の収入や支出と区別して個別に経理しています。

会計名	予算額
国民健康保険	100億5,530万円
公設地方卸売市場事業費	1,280万円
介護保険	86億5,000万円
後期高齢者医療	12億5,300万円
粕尾財産区	36万円
清洲財産区	145万円
合計	199億7,291万円